ウ　会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申立をした者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立をした者。ただし、更生手続又は再生手続の終結の決定を受けた者を除く。

エ　前各号に掲げる者のほか、反社会的勢力と認められる者。なお､反社会的勢力とは、暴力団、国際犯罪組織、国際テロリスト、社会運動標ぼうゴロ等、その他次の各号に掲げる者をいう。

㈠　会社が提供するサービスを不正に利用し、又は不正な目的をもって利用する者

㈡　会社が提供するサービスの利用を通じて、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者

㈢　その他、社会的妥当性を欠く不当な要求をする者

⑵　株式会社ゆうちょ銀行における取引先資格審査において、資格を有すると認められた者又は総務省競争参加資格（全省庁統一参加資格）を有する者であること。

3　入札者に求められる義務等

入札に参加を希望する者は、入札説明書に明記されている証明書等を平成24年５月14日午後２時までに下記４に示す場所に提出しなければならない。提出された証明書等を審査の結果、当該物品を納入できると認められた者に限り、入札の対象者とする。なお、提出した証明書等について説明を求められたときは、これに応じなければならない。

4　契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先

〒100―8798 東京都千代田区霞が関一丁目３番２号　株式会社ゆうちょ銀行コーポレートサービス部門総務管理部（式紙調達担当）担当　北川　由里　電話03―3504―4691

5　その他

⑴　入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札の条件に違反した入札

⑵　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑶　入札保証金及び契約保証金　免除

⑷　契約書作成の要否　要

⑸　株式会社ゆうちょ銀行取引先資格審査申請書の提出　参加条件を満たさない者で入札を希望する者は、当社所定の審査申請書に必要事項を記入の上、上記４に示す場所へ提出すること。なお、申請の時期によっては本件入札に間に合わない場合がある。

⑹　入札書の記載方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

⑺　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で、最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。ただし、競りによる入札を行う。

6　Summary

⑴　Contracting entity : Tomohisa Mase, Executive vice President JAPAN POST BANK Co., Ltd.

⑵　Classification of the products to be procured : 6

⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : 18,178,000 sheets of Envelope for passbooks

⑷　Delivery period : 30 September 2014

⑸　Delivery place : To be specified later

⑹　Time limit of tender : 13 : 10 PM 18 May 2012

⑺　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall have been qualified through the examination of qualifications by JAPAN POST BANK Co., Ltd. for participating in tenders for manufacturing or purchasing equipment.

⑻　Contact point for the notice : Yuri Kitagawa, General Administration Department, Corporate Service Unit, JAPAN POST BANK Co., Ltd. 3―2 Kasumigaseki 1-chome Chiyoda-ku Tokyo 100―8798 Japan. TEL 03―3504―4691

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

なお、本公募は、平成23年12月28日付け入札公告において公募した「事務所管理業務（平成24・25・26年度）」の再度募集を行うものです。

平成24年４月３日

首都高速道路株式会社

代表取締役社長　橋本圭一郎

◎調達機関番号　420　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　75

⑵　購入等件名及び数量　事務所管理業務（平成24・25・26年度）（２）

①　清掃業務　東京都内10箇所（約36,000㎡）、神奈川県内３箇所（約4,400㎡）、埼玉県内２箇所（約500㎡）

②　警備業務　東京都内６箇所(約40,000㎡)（うち１箇所（約7,000㎡）は平成24年度のみ)、神奈川県内１箇所（約6,000㎡）

③　田無寮管理業務　一式

④　設備管理業務　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書による。

⑷　履行期間　平成24年７月１日から平成27年３月31日まで。

⑸　履行場所

清掃業務　西東京管理局平河町本局他５箇所、東東京管理局箱崎本局他３箇所、神奈川管理局東神奈川本局他２箇所、研修所、田無寮

警備業務　本社、西東京管理局平河町本局他１箇所、東東京管理局箱崎本局他２箇所、神奈川管理局東神奈川本局

田無寮管理業務　田無寮

設備管理業務　西東京管理局平河町本局、東東京管理局箱崎本局他１箇所

⑹　入札方法　入札は総価で行う。落札者の決定に当たっては、入札書に記載された 金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。)をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　首都高速道路株式会社契約規則実施準則（平成23年準則第１号）第73条の規定に該当しない者であること。

⑵　東京都・神奈川県・千葉県・埼玉県内のいずれかに本社、支社もしくは営業所等の拠点を有すること。

⑶　平成18年度以降に、１年以上の契約期間において、延床面積5,000㎡以上の事務所建物及び500㎡以上の電子計算機室（24時間定温設定の大型コンピューター専用室）における清掃業務の履行を完了した実績を有し、首都高速道路株式会社の勤務時間外作業に対応できること。

⑷　履行開始までに、本業務を履行する場所の市区から廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和24年法律第137号）第７条第１項に基づく許可並びに本業務を履行する場所の都県から同法第14条第１項に基づく許可を受けることができる者であること。

⑸　履行開始までに、主たる営業所の所在地を管轄する公安委員会から警備業法（昭和47年法律第117号)(以下「警備業法」という。)第４条に基づく認定を受けることができる者であること。

⑹　東京都内で警備業法第２条第１項第１号の警備業務を行うことについて、履行開始までに、東京都公安委員会から警備業法第４条に基づく認定を受け又は警備業法第９条に基づく届出を東京都公安委員会に提出できる者であること。

⑺　神奈川県内で警備業法第２条第１項第１号の警備業務を行うことについて、履行開始までに、神奈川県公安委員会から警備業法第４条に基づく認定を受け又は警備業法第９条に基づく届出を神奈川県公安委員会に提出できる者であること。

⑻　複数のテナントが入ったビルにおいて、警備対象面積が6,000㎡以上で24時間の常駐勤務であり、契約期間が１年以上である警備業務を平成18年度以降に完了した実績を有すること。

⑼　ＩＳＭＳ適合性評価制度（平成18年４月以降については「ＩＳＯ 27001」)による認証を取得している者、又は情報セキュリティに係る管理体制が当社と同等以上であることが明らかな者であること。

⑽　平成23年４月１日から入札日の前日までの日において、警備業法第49条による営業停止の命令を受けていないこと。